

横浜市文化財施設のあり方検討委員会 提言

平成24年2月

横浜市文化財施設のあり方検討委員会

目次

第Ⅰ章：検討の概要	1
1 検討の背景と目的	1
(1) 検討の背景	1
(2) 検討対象施設	1
(3) 検討の論点	2
(4) 検討のスケジュール	2
第Ⅱ章：検討対象施設の現状と課題	3
1 対象施設の条例上の設置目的	3
(1) 横浜ユーラシア文化館	3
(2) 横浜都市発展記念館	3
(3) 横浜市歴史博物館	3
(4) 横浜開港資料館	3
2 全国の博物館の状況と対象施設の現状と課題	3
(1) 全国的な状況	3
(2) 横浜市の状況	3
(3) 対象施設の現状と課題	4
第Ⅲ章：横浜市文化財施設のあり方	7
1 文化財施設に求められる意義	7
2 横浜市の文化財施設に求められる役割	8
(1) 横浜らしさを活かした文化財施設	8
(2) 市民の拠り所となる文化財施設	8
(3) 生涯学習を支援する文化財施設	8
(4) これまでの蓄積を発展させ価値を高めていく文化財施設	9
(5) また行きたくなるような文化財施設	9
(6) 安全に資料を保管できる文化財施設	10
3 今後の横浜市の文化財施設の基本的考え方	11
(1) 横浜ユーラシア文化館	11
(2) 横浜都市発展記念館及び横浜開港資料館	12
(3) 横浜市歴史博物館	14
4 今後の横浜市の文化財施設の方向性	15
5 その他の提案	18
おわりに	19
委員名簿	20
会議経過	21

第 I 章：検討の概要

1 検討の背景と目的

(1) 検討の背景

横浜市文化財施設のあり方検討委員会は、「横浜市外郭団体等経営改革委員会」の提言を受けて策定した、「経営改革に関する方針」に基づき、文化財施設のあり方と今後の方向性について検討するために設置された。

【「財団法人横浜市ふるさと歴史財団」に関する「横浜市外郭団体等経営改革委員会」からの提言から該当部分を抜粋】（平成 22 年 12 月）

文化財の保存・調査・研究・活用については、高い公益性は認められるが、利用者が極端に少ない施設もあることから、施設ごとに費用対効果の検証を行い、平成 23 年度中に統合も含めて今後の方向性を明確にすること。

- ・都市発展記念館、ユーラシア文化館については、非常に良い立地条件にもかかわらず、利用者が少ない現状を踏まえ、抜本的な改革を検討すること。
- ・検討にあたっては、寄贈者・寄託者の意向や、収蔵・調査研究スペースの確保なども踏まえて進めていく必要がある。



【提言を受けた経営改革に関する方針】（平成 23 年 2 月）

文化財施設の今後の方向性については、外部有識者等の意見も取り入れながら、団体と協議検討し明確にしていきます。ただし、条例により設置された公の施設であり、また、多数の資料が寄贈・寄託されていることから、議会や寄贈・寄託者との関係など、様々な点を考慮して慎重に検討していく必要があります。

(2) 検討対象施設

提言の対象となっている、横浜都市発展記念館と横浜ユーラシア文化館の 2 館が主たる検討対象であるが、同様の博物館機能を有し、資料の関連性などから一体的な運用の可能性を有する、横浜市歴史博物館、横浜開港資料館も含め、総合的に検討を行う。

(3) 検討の論点

文化財を収集・保存・調査・研究することは、着実に進めていくべき大切な使命であるといえる。一方で、市民共有の財産である文化財の活用を図ることや、社会教育施設である文化財施設を、一人でも多くの人が利用するという視点もまた重要である。

こうした点を踏まえ、以下を本検討委員会での主たる論点とする。

- 横浜都市発展記念館と横浜ユーラシア文化館について、入館者の増加策や各施設の活性化を図るための方策などに関して、既存の館のあり方にとらわれず抜本的に検討する。その際、横浜市歴史博物館と横浜開港資料館も含め、多角的に検討するとともに、「横浜市教育振興基本計画」での取組内容との整合を図る。

(4) 検討のスケジュール

回数	時期	内容
第1回	平成23年 6月20日(月)	・検討委員会の趣旨、進め方、委員長等の選出 ・文化財施設の現状と課題 ・視察(都市発展記念館、ユーラシア文化館、開港資料館)
第2回	平成23年 8月4日(木)	・視察(歴史博物館) ・今後の文化財施設のあり方 I
第3回	平成23年 8月19日(金)	・今後の文化財施設のあり方 II
第4回	平成23年 11月1日(火)	・これまでの検討の整理と基本的方向性
第5回	平成23年 12月22日(木)	・検討委員会のまとめ

第Ⅱ章：検討対象施設の現状と課題

1 対象施設の条例上の設置目的

(1) 横浜ユーラシア文化館（平成 15 年設置 中区日本大通）

ユーラシアの文化に関する資料を展示し、及び保管し、並びにこれらの資料を中心としてユーラシア諸地域の文化交流に関する調査研究等を行い、その成果を広く市民に公開することにより、国際文化都市横浜の発展に寄与する。

(2) 横浜都市発展記念館（平成 15 年設置 中区日本大通）

開港期以降の横浜の都市形成の歴史、市民生活の変遷及び横浜がはぐくんだ文化に関する資料を収集し、保管し、展示し、及び調査研究して市民の利用に供するとともにその学習の調査等のため必要な事業を行うことにより、ふるさと意識の醸成、国際平和等に資するとともに、市民の学習、学術及び文化の発展に寄与する。

(3) 横浜市歴史博物館（平成 7 年設置 都筑区中川中央）

開港期までを中心とする横浜の歴史に関する資料を収集し、保管し、展示し、及び調査研究して市民の利用に供するとともに、その学習、調査研究等に資するため必要な事業を行うことにより、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与する。

(4) 横浜開港資料館（昭和 56 年設置 中区日本大通）

開港期を中心とする横浜の歴史に関する資料の収集、保存、調査研究等を行い、その成果を広く公開することにより、市民の横浜の歴史に対する理解を深め、もって市民文化の向上に寄与する。

2 全国の博物館の状況と対象施設の現状と課題

(1) 全国的な状況

全国的に見た場合、歴史系の博物館数は増加しているにもかかわらず、入館者数が減少傾向にある。民間活力の導入や新しい切り口での展示などにより、入館者が増えているところもあるが、全体的には、入館者の確保については、厳しい状況がある。

(2) 横浜市の状況

市内には多様な博物館が存在するが、多くは関内地区に集中している。検討対象施設の横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館や横浜開港資料館もこの地区に立地している。近隣には、新聞博物館、シルク博物館など横浜ならではの特色ある博物館も多いが、入館者については、横ばいか減少しているところが多いのが実状である。

(3) 対象施設の現状と課題

あり方を検討する前提として、入館者数や収蔵資料数等の統計データ、検討委員会委員による現地確認、指定管理者からの状況説明などをもとにして、対象施設の現状と課題を次のように整理した。

① 横浜ユーラシア文化館の現状と課題

平成 15 年に開館した比較的新しい施設である。収蔵資料はほとんどが、歴史学者の江上波夫氏から寄贈されたコレクションを母体としている。楔形文字のコレクションなど世界的に貴重な資料もあるが、体系的な資料構成とはなっていない。施設は、旧市外電話局の建物を活用している。入館者が非常に少ない状況がある。

○ ソフト面の課題

- ・ ユーラシアという概念が、一般にはあまり理解されていない。
- ・ 館の存在自体が、十分認知されていない。
- ・ 学校団体利用が少ない。学校教育との連携が不十分
- ・ 収蔵資料が十分でなく、ユーラシアを体系的に展示できない。
- ・ 地域や市民団体等との交流が少ない。
- ・ 市民にとって、魅力ある企画展示が少ない。
- ・ 音声ガイドがないなどサービス面での設備が不足している。

○ ハード面の課題

- ・ そもそも博物館として建設されてはいないので、博物館としての施設運営が難しく、展示面積も狭い。
- ・ 余裕スペースがないため、団体利用、講座や講演会、ワークショップ、ボランティア活動、また、学校利用時の全体説明や昼食場所等の確保が難しい。
- ・ 景観上、外壁へのサイン設置の制約がある。

② 横浜都市発展記念館の現状と課題

旧市外電話局の建物を活用し、ユーラシア文化館との複合施設として平成15年に開館した。収蔵資料は、現代の横浜発展の基盤をつくった、昭和戦前期の資料が中心となっている。入館者が非常に少ない状況がある。

○ ソフト面の課題

- ・ 館の存在自体が、十分認知されていない。
- ・ 学校団体利用が少ない。学校教育との連携が不十分
- ・ 横浜開港資料館との時代区分や役割分担等が不明確である。
- ・ 館の名称とそれに関連した展示内容の意味が分かりにくい。
- ・ 資料の閲覧機能がない。
- ・ 寄贈・寄託の割合が少なく、魅力的な収蔵資料も乏しい。
- ・ 地域や市民団体等との交流が少ない。
- ・ 市民にとって、魅力ある企画展示が少ない。
- ・ 音声ガイドがないなどサービス面での取組が不足している。

○ ハード面の課題

- ・ そもそも博物館として建設されてはいないので、博物館としての施設運営が難しく、展示面積も狭い。
- ・ 余裕スペースがないため、団体利用、講座や講演会、ワークショップ、ボランティア活動、また、学校利用時の全体説明や昼食場所等の確保が難しい。
- ・ 景観上、外壁へのサイン設置の制約がある。

③ 横浜市歴史博物館の現状と課題

横浜の通史を担う博物館として、平成7年に開館した。港北ニュータウン計画の一部として保存された国指定史跡大塚・歳勝土遺跡や工房などが屋外施設として整備されている。工房では様々な普及事業が実施され、親子連れの参加も多い。また、案内ボランティアの活用や野外アート展、コンサートの実施など市民との協働事業も盛んである。学校の団体利用は多いが、入館者数は、全体的には減少傾向にある。

○ ソフト面の課題

- ・ 常設展示が古くなり、かつ新たな研究成果が展示内容に反映できていないため陳腐化してきている。
- ・ 歴史劇場などの横浜の紹介内容が古くなり、現状とあっていないところもある。
- ・ 小学校の利用が春期に集中し、その数も横ばい状態である。他の時期の受入促進が必要になっている。
- ・ 入館者が学校利用に偏っており、一般の入館者が少ない。
- ・ センター北駅に近いが、周辺は人通りが少なく、ふと立ち寄っ

- て入るような入館者はほとんどいない。
- ・ 市民にとって、魅力ある企画展示が少ない。
- ・ 音声ガイドがないなどサービス面での取組が不足している。

○ ハード面の課題

- ・ 開館後 17 年が経過し、設備機器等も経年劣化している。
- ・ 民俗資料の収蔵庫が飽和状態となっている。
- ・ 企画展示室が狭いため、多数の入館者が見込める大規模巡回展などが実施できない。

④ 横浜開港資料館の現状と課題

昭和56年に開館した横浜を代表する博物館である。施設規模は大きくはないが、中庭に著名な「たまくすの木」があり、ペリー上陸の地と言われている。旧館は市指定の文化財になっており、歴史的な雰囲気を醸しだしている。収蔵資料も貴重なものが揃い、メディアにとりあげられる機会も大変多く、全国的な知名度を有する。開館30周年を迎え、入館者数は、概ね安定している。

○ ソフト面の課題

- ・ 横浜都市発展記念館との間で、時代区分や役割分担等が不明確である。
- ・ 常設展示が古くなり、かつ新たな研究成果が展示内容に反映できていないため陳腐化してきている。
- ・ 学校との連携等が不十分である。
- ・ 音声ガイドがないなどサービス面での設備が不足している。

○ ハード面の課題

- ・ 収蔵資料に対して、収蔵庫の容量が絶対的に不足している。
- ・ 開館後 30 年が経過し、設備機器等も経年劣化している。
- ・ 学校の団体利用の受入等が施設的に十分にできない。

第三章：横浜市文化財施設のあり方

1 文化財施設に求められる意義

今後の横浜市の文化財施設のあり方をまとめるにあたって、まず、博物館の中でも、特に歴史を対象とする文化財施設が果たすべき意義について確認しておく。

文化財施設は、歴史にかかわる価値ある資料を収集し、それらを整理保管・調査研究するとともに、その成果を展示などの形で発信していくことを主要な活動としている。

こうした博物館の基軸となる活動は普遍的なものではあるが、先の東日本大震災は、それに加えて博物館が地域社会の中に存立する意義というものを、改めて私たちに明らかにさせたのではないだろうか。

東日本大震災の後、私たちの価値観は大きな転換を求められてきている。何を持って住民の心を一つにまとめ、拠り所とするのか。何を守り未来につなげていくかということが、今問い直されている。そうした中、人々の営みの積み重ねである歴史文化は、地域形成の基盤となるものであり、未来に向けた新たな地域文化を創造していく土台ともなるものである。その歴史文化を守り、次世代に引き継いでいく大切な使命を担っているのが博物館であり、文化財施設であるといえる。

そのような意義を持つ博物館を、入館者数や経済的な指標だけで評価することは適切ではない。もともと博物館は、そうしたものには馴染まず、置き換えることができない価値を有するものであるからである。人々は、博物館を通して、その地に培われた文化的・歴史的なすばらしさに出会い、新たな地域文化を創造する手がかりとなるものを得ることができる。地域づくりの基盤となる歴史文化の担い手として、改めて博物館の本来的な意義を見直していく必要がある。

しかしながら、昨今の厳しい財政状況を反映し、博物館も効率的な運営を迫られているという点では例外ではない。また、入館者あつての施設であり、入館者が極端に少なくでは博物館の意義も発揮しようがない。費用対効果や集客という視点からの改善を求められていることにも留意する必要がある。

2 横浜市の文化財施設に求められる役割

(1) 横浜らしさを活かした文化財施設

横浜の都市としての歴史は開港に始まり、海外と日本をつなぐ窓口として、新しい文化や技術の多くが、横浜を経由して日本中に広まっていった。また、横浜は、「大塚・歳勝土遺跡」など古代からの長い歴史の蓄積も有しており、開港以来培われた国際性と、積み重ねられた歴史がバランスよく共存している都市といえる。さらに加えて横浜は、多くの進取の気概を持った人々の絶え間ない努力のうえにつくられてきた、活気溢れる開かれた都市でもある。

是非とも、こうした地域の豊かな歴史と国際性、そして進取の気風といった「横浜らしさ」を博物館運営の中で積極的に活かしていくことを望みたい。

地域による違いはあるが、横浜市は現在も人口増加傾向にあり、まだまだ市外からの新住民も増えている。「横浜らしさ」を体現した4つの文化財施設が、横浜市民の真の「ふるさと意識の醸成」につながるような役割を果たしてほしい。

(2) 市民の拠り所となる文化財施設

横浜開港資料館旧館は、横浜市指定文化財「旧英国総領事館」の建物であり、中庭にある「たまくす」は、開港以来の横浜の歴史を見続けてきた、歴史の生き証人といえるものである。

また、横浜都市発展記念館と横浜ユーラシア文化館は、横浜市認定歴史的建造物である旧横浜市外電話局を保存活用した施設であり、まさに、文化財施設として相応しい器に整備されている。

さらに、横浜市歴史博物館は周辺に史跡公園が配され、ゆったりとした雰囲気の中で、落ち着いて歴史文化に向かい合うことができる環境にある。

このように、現在の文化財施設4館は、いずれも横浜市民の拠り所になりうる立地にあるといえる。今後も、横浜の歴史を語るにあたって象徴的な立地条件を有効に活用していくことが望まれる。

(3) 生涯学習を支援する文化財施設

博物館は、子どもから高齢者まで、誰もが気軽に学び、知的好奇心を満たすことができる場となっている。いわば、地域密着型の学習拠点としての側面も有している施設であり、これまで以上に、市民の生涯学習を支援するという姿勢を大切にした運営を望みたい。現在も、常設展示を補うテ

ーマや新しい調査研究に基づく企画展示のほか、横浜の歴史を身近で興味深く感じとれるような体験型イベントや講演会などを開催しているが、人々の知的欲求の高まりに対応できるよう、より工夫をこらした、満足度の高い事業として充実することを望みたい。

一方で、明日の横浜を担う子どもたちを対象にする学校教育において、文化財施設は、郷土の歴史や文化を知るだけでなく、国際理解や総合学習など幅広い分野で活用できる可能性を持っている。学校教育の側からも、情報化社会の中で失われがちな、本物に出会い様々なことを体験できる博物館を、できるだけ利用したいというニーズも増えてきている。

現在、横浜市歴史博物館以外の館は、それほど多くの学校に利用されてはいない。学校利用では、一度に多くの人数を受け入れるための施設面での条件整備が必要となるが、それ以上に、それぞれの文化財施設が、学校との連携を強く意識し、学校教育の中で活用できるプログラムや教材の開発、施設の特徴を活かした事業展開（展示の工夫や体験学習など）に、積極的に取り組んでいくことが求められる。

(4) これまでの蓄積を発展させ価値を高めていく文化財施設

4つの館は、これまでの資料収集や調査研究の活動を通して博物館としての蓄積を進め、高い評価を受けている。それは各館職員の不断の努力はもちろんのこと、貴重な資料を寄贈・寄託していただいた方々との信頼関係によるところも大きい。こうした蓄積と信頼関係は、何物にも代えがたい大きな財産であり、さらなる発展につなげる原動力ともなるものである。ぜひ、現在の4館が有する人的資源を含む有形無形の財産を有効に活かし、横浜市の文化財施設全体の価値を高めていくことが望まれる。

(5) また行きたくなるような文化財施設

一人でも多くの市民が施設を利用し、市民共有の財産である文化財の価値が還元されていくことは、税金を使って設置される自治体の博物館として、欠かすことができない視点といえる。

全国的に博物館入館者は減少傾向にあるが、展示や企画の創意工夫が多くの集客につながることもまた事実である。

各館には専門職として力量のある学芸員が多数いる。貴重な収蔵資料と学芸員による調査研究の成果は、多くの人々のもとに発信され、共有されてこそ、初めて価値を有するものである。博物館における専門性の観点から評価が高い展示や事業であっても、入館者が極端に少なければ、博物館としての機能を十分果たしているとはいえない。

博物館からは、印刷物や講演会のほか、インターネットを通じた情報発信も可能になっているが、一般には博物館は、資料展示の場というイメージが強い。展示にあたっては、専門的に過ぎることなく、分りやすさを基本においてほしい。また、常に同じ展示、いわゆる「常設展示」ではなく、ソフト・ハード両面で可変性のあるいわゆる「総合展示」を目指すことで、いつ来ても何か新しい発見のある、「また行きたくなる魅力」を持った展示としていただきたい。そうすることにより、必然的に入館者も増加すると思われる。ぜひとも、創意工夫を生み出す努力と研鑽を期待したい。

なお、障害のある方や外国人の方など誰にでも開かれた施設となるように、ハード・ソフト両面で必要な改善を進めていくことが求められている。

(6) 安全に資料を保管できる文化財施設

東日本大震災で多くの文化財が被害を受けたことにより、自然災害や事故などに対する危機管理や収蔵保管体制の見直しが全国的な課題となっている。中でも、貴重な文化財を適正な状態で保管し、将来に引き継いでいくための設備を整えることは、博物館の大切な使命といえる。

現在、横浜開港資料館の収蔵庫が満杯になり、収蔵庫以外の場所に保管したり、一部資料は外部倉庫に保管せざるを得なくなっているほか、横浜市歴史博物館の収蔵庫も余裕がなくなりつつある状態である。公開展示が博物館の表の顔とすれば、資料を保管する収蔵庫は、博物館の裏の顔であり、普及・教育活動や研究活動など博物館活動に欠かせない重要な設備でもある。

このように収蔵庫は博物館と一体のものであり、安全性を確保した上で、展示や閲覧に供する利便性や迅速性にも対応できるように配置される必要がある。一刻も早く遠隔地にある外部倉庫への保管という状況を解消するとともに、地震や水害等の自然災害や火災等への備えも万全な、将来も見越した収蔵スペースを確保してほしい。

なお、資料の保管については単に収蔵だけではなく、資料のデジタル化を進め、さらにデジタル化された文化財情報に対する保全も重要な観点であり、サーバーの分散化や保管情報のバックアップをするなどの対応も心掛けてほしい。

3 今後の横浜市の文化財施設の基本的考え方

(1) 横浜ユーラシア文化館

ユーラシアという言葉は、空間的にも概念的にもあまりにも壮大であるため、その全てを語ることは容易ではない。現在、横浜ユーラシア文化館（以下、この項では「ユーラシア文化館」という。）の収蔵品は、一つひとつは大変貴重なものであるが、約3,000点の資料数は決して多いとはいえ、体系的に収集されていないため、どうしても「点」の存在になってしまい、通史的な流れを作り上げることは難しい。結果として、ユーラシア文化館が、何を特徴にして、何を目指しているのかが、明瞭に打ち出せないため、博物館としての方向性が見えにくくなってしまっている。このわかりにくさのため、好立地にもかかわらず、入館者が低迷し市民の注目を浴びない状態が続いている。これまでも様々な努力・工夫をこらしているが、目立った成果が上がらず、今のままの運営を続けていても、明らかに限界がみえてきている。

しかしながら、ユーラシア文化館が所蔵する資料は、国際都市横浜と世界をつなぐ価値あるものであり、世界にも目を向けた横浜の国際性をアピールする意義ある施設として、今後も大きな役割を担う可能性を有する。そこで、改めて、ユーラシア文化館が所蔵する貴重な資料をどのように活用すべきかという原点に立ち戻って、今後の基本的な考え方を次のように整理した。

① 横浜の博物館としてのユーラシア文化館の性格を明確にしていく。

ユーラシア文化館とは一体どのような博物館なのかを、だれもが理解できるようにわかりやすく、そして魅力的に発信する必要がある。そのためには、わかりづらいユーラシアの概念を再整理すると同時に、横浜の博物館として、これまで以上に横浜の歴史文化や国際性との連動（つながり）を考慮していかなければならない。横浜の歴史文化と関連するテーマを設定することなどにより、体系化しにくい所蔵資料を有効活用し、一般の市民にもなじみ深く理解しやすい展示にすることが可能になる。

② 館のポテンシャルとして持つ展開可能性の実現を図る。

ユーラシア文化館は、貴重な特色ある資料を所蔵し、日本で唯一のユーラシアという広い世界観を扱う博物館として、様々な展開可能性を持

っている。宝の持ち腐れにしないためにも、これまで成果が十分には出ていない、学校との連携、市民の生涯学習支援（普及啓発活動）、市民との協働に積極的に取り組んでいく必要がある。このため学校団体向けのプログラムの開発や受入場所の確保、館の理解促進につながるイベントやワークショップなどの実施について、内容面だけでなく、必要な環境整備を含め検討するべきである。

③ 他の文化財施設との連携を強化する。

横浜の歴史系博物館の一つとして、横浜市歴史博物館をはじめ他の文化財施設との連携を強化し、一体となって横浜の博物館としての価値を高めることが望まれる。

中でも、前述した横浜の歴史文化とのつながりを確かなものにするためには、専門職員のこれまでの蓄積・成果を、施設の枠にとらわれずに発揮できるようにするために、横浜市歴史博物館との学術研究面だけでなく、施設面も含めた連動まで視野に入れる必要がある。

(2) 横浜都市発展記念館及び横浜開港資料館

横浜都市発展記念館（以下、この項では「都市発展記念館」という。）は、横浜ユーラシア文化館同様、よい立地条件にもかかわらず、知名度は非常に低く、入館者も頭打ちの状態になっている。広報宣伝活動不足など、様々な理由が考えられるが、都市発展記念館の館名自体についても、どのような施設なのかイメージしにくく、わかりにくいことが大きな要因の一つと思われる。

開港から始まる近代横浜の歴史は、横浜開港資料館がまず担い、ある時点を境に都市発展記念館に引き継がれ、両館がセットになって開港以降の近現代の横浜を語っていく姿が、両館存立の意味合いだと思われるが、実際のところは両館の時代区分が明確になっていない。また、昭和期の資料については、市史編集の関係で市史資料室が所蔵している資料も多い。このため、一定の知名度と存在感を有する横浜開港資料館に比して、都市発展記念館が何を目的とし、何を目指しているかが、なおさらわかりにくくなってしまっている。

そこで、都市発展記念館の今後の基本的考え方については、横浜開港資料館との関係を中心として、次のように二つの案として整理した。

① 両館の時代区分・設置目的を明確化し、館としては並存させる。

横浜開港資料館は関東大震災までを取り扱い、都市発展記念館は大震災以降を扱うというように、入館者にとってわかりやすい存在となるよう、両館をよい意味で差別化し、それぞれの独自性を明確にすることにより活性化を図っていく。2館は横浜にとってそれぞれ価値ある施設であり、都市発展記念館については、関東大震災からの現代都市としての復興、そしてこれからの横浜がどのように発展していくかというメッセージを発信し、寄贈によって市民が創りあげていくような施設になることが理想である。

② これまでの両館の蓄積と成果を踏まえた上で一つの博物館とする。

横浜の歴史全体をトータルに把握する横浜市歴史博物館に対し、特に横浜が発展する礎になった「開港」という歴史的転換点以降を担う役割を有するのが、現在の都市発展記念館と横浜開港資料館である。横浜の都市形成の歴史には、何度か転換点といえるものがあったが、「開港」以降を二つの博物館に区分し別々に担わせるよりも、一つの博物館として、開港から現代まで連続してとらえる方が、入館者にとってわかりやすく、また、運営面でも柔軟性のある展開を図ることができると思われる。

二つの博物館が一つの博物館になることにより、二か所（現都市発展記念館と現横浜開港資料館）に分かれる施設の有効活用についても検討する必要がある。

このほか、横浜開港資料館の展示方法や保管方法の改善についても言及しておきたい。当初、横浜開港資料館は資料館として文書を収集し、閲覧機能を主軸においた施設であったが、現在は、閲覧機能とともに資料の展示・公開が求められている。そのため、展示室、収蔵庫とも十分な面積を確保できず、限られたスペースでの企画展示や資料の収蔵庫以外での保管を余儀なくされている。それでも収容しきれない一部資料については、外部の民間倉庫を利用して保管している。

博物館にとって、貴重な資料を適切に保管し、将来に引き継ぐとともに、必要に応じ閲覧できる環境を整えることは、非常に重要で不可欠な機能である。このような大切な機能を損なうことはあってはならず、横浜市教育振興基本計画にも記載されているように、資料の展示環境や保管状況の改善を今回のあり方検討の具体化の中で、同時に解決することが望まれる。

(3) 横浜市歴史博物館

横浜市歴史博物館は、開港期までの資料を中心に収集しつつ、横浜の通史としてのトータルな展示を行うことで、非常に身近な地域の歴史文化を蓄積し体現してきた。

その内容は今後も維持し発展していくべきであるが、一方で、横浜市教育振興基本計画に記載されているように、開館後17年が経過する中で、常設展示等のリニューアルが必要な時期を迎えている。ぜひ、施設のリニューアルにあたっては、4つの文化財施設全体の価値を高めるような可能性を模索した上で実施してほしい。

また、入館者が減少傾向にある中で、既成の枠にとらわれず、新たな発想のもと、博物館としての新鮮な魅力を感じさせるような事業展開も期待したい。

4 今後の横浜市の文化財施設の方向性

「横浜市外郭団体等経営改革委員会」から提言された、「横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館については、非常に良い立地条件にもかかわらず、利用者が少ない現状を踏まえ、抜本的な改革を検討すること」を受けて、本検討委員会では、2ページの検討の論点にあるように、「横浜都市発展記念館と横浜ユーラシア文化館について、入館者の増加策や各施設の活性化を図るための方策などに関して、既存の館のあり方にとらわれず抜本的に検討」し、「その際、横浜市歴史博物館と横浜開港資料館も含め、多角的に検討するとともに、『横浜市教育振興基本計画』での取組内容との整合を図る」とした。

今後の横浜市の文化財施設は、前述した「横浜市の文化財施設に求められる役割」と「今後の横浜市の文化財施設の基本的考え方」を踏まえて、入館者の増加や収蔵庫不足をはじめとした様々な課題を解決し、横浜市教育振興基本計画での取組内容をも実現することが望ましく、既存の枠にとらわれることなく、大胆な発想のもと、まさに抜本的といえる方策を講じる必要がある。

しかしながら、館のあり方を変えるような大きな変革を行うためには、関係者との調整、詳細な計画の策定や設計など、ある程度の時間等を要することになる。

そこで、課題解決のためにすぐにでも実行可能なSTEP 1の取組をすすめ、改善状況等の検証を踏まえつつ、その後準備が整った段階でSTEP 2へ段階的に移行していく方法を提案する。

STEP 1

現行の4館は存続するが、各館の設置目的に合致し、かつ、入館者の増加など4館の課題解決につながる取組をすすめる。

- 横浜ユーラシア文化館については、わかりやすく市民になじみやすい施設になるよう、横浜市歴史博物館と学術研究面での連携を深め、日本、特に横浜の歴史文化とのつながりや国際性を意識した事業展開を図る。

そのために、広範で多様なユーラシア文化を分かりやすく表現するための資料や、横浜の歴史文化と関連するテーマなど、今後の事業展開に不可欠と

なるような資料の収集にできる限り努める。

また、学校教育との連携や市民協働事業、生涯学習支援など、横浜市歴史博物館が培ってきたノウハウを横浜ユーラシア文化館に活用していく。

- 横浜都市発展記念館については、関東大震災を境に、横浜開港資料館との時代区分を明確化するなど、位置づけを明瞭にすることにより、時代の流れの分りにくさを解消する。その上で、それぞれの館が培ってきた特色や独自性を打ち出していく。

一方で、展示内容などによっては、明確に時代区分を分けることが困難な場合や、むしろ開港以降を一括して取り扱う方がより魅力的な展示が可能になるような場合には、館の枠にとらわれることなく、それぞれの持つ専門性や研究成果を柔軟に活用しあい、両館の活性化につなげていく。

STEP 2 への移行の時期としては、横浜市教育振興基本計画で実現を目指している、横浜市歴史博物館と横浜開港資料館の展示リニューアルと同時に行うなど、効率的な実施方法を選択することが望ましい。

STEP 2

大きく「横浜ユーラシア文化館・横浜市歴史博物館」、「横浜都市発展記念館・横浜開港資料館」の2つに再編を行う。

横浜ユーラシア文化館は、横浜市歴史博物館の施設内に移転する。これにより、一つの建物に二つの博物館を有する施設になる。

横浜都市発展記念館は横浜開港資料館と一体化し、実質的に一つの博物館として、開港期以降の横浜の歴史を担っていく。なお、条例上も一つの博物館として扱うのか、両館を並存させるかは、検討の余地がある。

旧市外電話局の横浜ユーラシア文化館の移転跡については、建物全体を有効活用する。

- 横浜ユーラシア文化館と横浜市歴史博物館については、同一建物内の複合館とする。これにより、ユーラシア文化館においては、横浜市歴史博物館とより一層学術研究等様々な面での連携が深まり、事業に反映することが可能になる。また、野外施設等を活用することにより、今までは施設立地の制約によって実施が困難だった多様な文化を紹介するイベントなど、幅広い事業

展開の可能性も広がっていく。さらに、歴史博物館に教育目的で来館する学校団体は、ユーラシア文化館も含めて観覧できるようになる。

一方、歴史博物館においては、横浜（日本）と世界との比較展示が可能になるなど、館の魅力が増すことでの相乗効果による来館が期待できるだけでなく、郷土の歴史と国際性という横浜の博物館にふさわしい要素を兼ね備えた特色ある博物館になることができる。

なお、ユーラシア文化館の移設にあたっては、展示場所や内容の検討など、入館者から見てわかりやすくなるような配慮や、寄贈・寄託者の理解を得る必要がある。

- 横浜都市発展記念館と横浜開港資料館については、施設再編によって博物館機能の効率化を図る。展示部分は現開港資料館に集約し、開港期から現代までの一連の横浜の歴史を知ることができる博物館とする。

旧市外電話局には、収蔵庫及び閲覧スペース・多目的利用スペースを設置する。今まで外部倉庫に保管せざるを得なかった資料を一か所に集約するだけでなく、閲覧機能と一体化させることにより、閲覧利用者や学術研究面での利便性が向上する。多目的スペースについては、学校団体へのレクチャーや昼食場所、講座・講演会の実施など、新たな機能的な事業展開を図るうえで不可欠なスペースとして有効に活用する。

このほか、文化財施設の再編に関しては、以下の様な案も提起された。今後の状況によっては、考慮すべき補足意見として明記する。

- ① 博物館としての横浜ユーラシア文化館はなくし、必要に応じ収蔵資料を活用するような形態にする。横浜都市発展記念館と横浜開港資料館は、STEP 2のとおり。
- ② 現在、横浜都市発展記念館と横浜ユーラシア文化館が併設されている旧市外電話局の建物を、横浜ユーラシア文化館が主として利用し、横浜都市発展記念館は横浜開港資料館に移転する。
- ③ 横浜ユーラシア文化館を現在の旧市外電話局とは別の場所に移転する。横浜都市発展記念館と横浜開港資料館は、STEP 2のとおり。

5 その他の提案

検討対象施設の周知化を図るための館名の変更が提起された。横浜都市発展記念館については、「横浜現代史資料館」など、横浜開港資料館との時代区分がわかりやすい館名にすべきであり、また、横浜ユーラシア文化館については、「横浜シルクロード博物館」など、より施設の特色を明確にした館名の方が良いのではないかという提案があった。

おわりに

博物館は歴史や文化を後世に伝え、人々の精神を涵養するという高邁な役割をもっている。それを支える重要な働きの一つが、様々な資料の収集・保管およびそれらに関する研究であり、そのみでも十分な機能と価値をもつともいえる。一方、博物館のもう一つの重要な働きが資料の公開・展示である。集客力の大きさのみが博物館の価値ではないことはいままでもないが、博物館もまた孤高の存在ではありえない。近年、博物館における費用対効果などの経営的な側面が問われるようになってきた。歴史や文化の継承・保持の手法もまた時代の要請にこたえざるを得ないし、文化そのものも凍結したものではありえず時代とともに変わっていくものであろう。

この「横浜市文化財施設のあり方検討委員会」は、横浜市の4つの博物館・資料館に関する「横浜市外郭団体等経営改革委員会」からの提言と、それを受けた経営改革に関する方針に基づいて設けられたものである。委員会は様々な専門からなる10名の委員によって構成され、5回にわたって活発な議論が交わされた。上述のように博物館等のあり方は、単純な経営的問題には収まらない高度に繊細・微妙な問題を含んでおり、そうした困難な問題をめぐって議論は行きつ戻りつしたが、一応の結果が、この「提言」である。「提言」には主だった議論が要約されているが、毎回の委員会の詳細な議論については、横浜市教育委員会のホームページに議事録として掲載される予定である。

地域の博物館はそれ自体がかけがえのない財産である。それは地域のルーツを物語り、市民に誇りを与える。それはまた、地域の学校教育・生涯教育にも大きな役割を果たす。博物館が市民を導き、市民もまた博物館の活動に関わりをもち働きかけ、博物館の活動が市民の活動全体の中に組み込まれるようになってほしい。この提言が、そうした方向への歩みへの一つのきっかけとなれば幸いである。

横浜市文化財施設のあり方検討委員会
委員長 吉田鋼市

横浜市文化財施設のあり方検討委員会について

委員名簿

(50音順)

氏名	役職	備考
さわの ゆきこ 澤野 由紀子	聖心女子大学文学部教授	
しまだ まさこ 嶋田 昌子	横浜シティガイド協会副会長	
すえざき ますみ 末崎 真澄	(財)馬事文化財団理事・馬の博物館学芸部長	
すずき まこと 鈴木 眞理	青山学院大学教育人間科学部教授	委員長代理
ながいけ けいこ 永池 啓子	横浜市立白幡小学校校長	
ながしま ゆか 長島 由佳	横浜市PTA連絡協議会会長	
にしの きみはる 西野 公晴	中小企業診断士	
ひもり りゅういち 桧森 隆一	嘉悦大学副学長・経営経済学部教授	
ひらかわ みなみ 平川 南	国立歴史民俗博物館館長	
よしだ こういち 吉田 鋼市	横浜国立大学大学院教授	委員長

横浜市文化財施設のあり方検討委員会 会議経過

回	開催日時	開催場所	議題・内容
1	平成 23 年 6 月 20 日 (月) 15:00~17:30	横浜開港資料館 講堂	<ol style="list-style-type: none"> 1 委員の委嘱及び委員長等の互選 2 委員会の目的・趣旨、スケジュール、進め方について 3 文化財施設の現状・課題について 4 施設視察（横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館） 5 意見交換等 6 その他
2	平成 23 年 8 月 4 日 (木) 14:00~17:00	横浜市歴史博物館 2 階研修室	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設視察（横浜市歴史博物館） 2 前回の報告 3 検討資料説明 4 あり方検討についての意見交換 5 その他
3	平成 23 年 8 月 19 日 (金) 10:00~12:00	第一総業ビル 4 階会議室	<ol style="list-style-type: none"> 1 前回の報告 2 あり方検討施設 4 館の現状等説明と今後の検討の方向について 3 意見交換 4 その他
4	平成 23 年 11 月 1 日 (火) 16:00~19:00	関内中央ビル 5 B 会議室	<ol style="list-style-type: none"> 1 前回の報告 2 これまでの検討の整理と基本的方向性について 3 意見交換 4 その他
5	平成 23 年 12 月 22 日 (木) 10:00~12:00	松村ビル別館 5 0 2 会議室	<ol style="list-style-type: none"> 1 前回の報告 2 横浜市文化財施設のあり方検討委員会 提言について 3 意見交換 4 その他

－ 横浜市文化財施設のあり方検討委員会 提言 －

平成24年2月

発行 横浜市文化財施設のあり方検討委員会
問い合わせ 横浜市教育委員会事務局 総務部生涯学習文化財課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話 045-671-3279
FAX 045-224-5863